

平成24年3月7日

江差町議会議長 打 越 東丞夫 様

総務産業常任委員会
委員長 萩 原



委員会調査報告について

本委員会に付託の調査事件について、会議規則第78条の規定により下記のとおり報告いたします。

記

- 1 調査事件 平成23年第3回定例会
発議第10号 観光振興に関する事務調査
- 2 調査期日
 - 平成23年 9月 5日 所管事務調査事項の決定。
 - 10月12日 調査の進め方に関する方針の決定。
 - 11月 8日 北海道新幹線に関する概要調査。
(渡島総合振興局ほか)
 - 12月 5日 新幹線木古内駅活用推進協議会の概要調査。
 - 平成24年 1月27日 視察研修に向けた事前研修。
 - 2月 1日～2月2日 青森県五所川原市への視察研修。
 - 2月 6日 視察研修の総括。
 - 2月17日 「北海道新幹線開業に向けた取り組みに関する委員会としての考え方」討論。
 - 2月28日 北海道新幹線開業を見据えた行政側との意見交換。
 - 3月 6日 委員会調査報告協議。

3 調査の結果

北海道新幹線は開業予定が平成27年度と3年半後に迫ってきている。

当委員会としては、停車駅となる木古内駅や終点新函館駅から約60分の距離となることから(駅名は仮称)、新幹線開業が低迷する町の観光振興において起爆剤となる可能性を追求すべく、本事務調査を立ち上げた。

この間、昨年11月に渡島総合振興局から北海道新幹線開業に向けた現状と今後の予定の説明を受け、去る2月には五所川原市に出向いて行政と民間組織が東北新幹線開業に向けた観光客誘致活動の展開について研修してきた。

これら調査結果について、次のとおり意見を付して報告する。



＜意 見＞

1) 人員体制の強化について

- 行政は、新幹線開業に向けた地域振興担当を専任で配置し、官・民による新幹線効果拡大を目指した協議や体制整備を早い時期から始める必要がある。
- 現在、観光施設間の連携はまだまだ改善の余地がある。また、官民でできる誘致活動をあぶり出し「迎える心」に関する再認識と研修が必要である。

2) 交通アクセスについて

- 木古内駅下車や新函館駅（駅名は仮称）の利用者を呼び込むため、道道江差・木古内線、国道227号線整備促進に関する要請の強化が必要である。
- JR江差線・木古内～江差間の方向性について、関連する3町の協議を急ぐべき。
- 函館から厚沢部までは、トイレ施設がない（対象はコンビニが1件）開発局に要請が必要である。
- 最近の旅行者は、団体旅行者が減少し、少人数旅行が増えている。開業後、両駅からの2次交通として、公共のバスやレンタカーがメインとなることが予想され、「江差に足を向けていただく」戦略が必要である。

3) 宿泊施設について

- 宿泊施設はこの町の観光振興において大きなウイークポイントである。新幹線効果が期待できるこの機会に町外資本に対するホテル誘致の強化が必要と考える。
- 併せて、既存の旅館が再生できるような行政の支援を検討すべきである。

4) 情報発信について

- 開業まで3年半は決して時間的な猶予があるわけではない。地域のPRや情報発信をどうするのか近隣市町村や道との連携を早めるべきである。
- 観光客の情報収集の主流はネットによるもの。江差町のネットによる情報発信力は弱い。抜本的な対応が必要である。また、観光施設の指定管理者や中で接客している職員自らが新鮮な情報を発信する体制が必要である。

5) 観光資源の再確認について

- 江差町には観光資源がたくさんあり魅力がある。道外の人々が求めるものは、そのままの江差であり、資源や魅力を再発見する必要がある。
- お土産をはじめ観光客が江差の町で求めるのは、地元で受け入れられているもの、再確認が必要である。